

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
[http://www.city.ikeda.
osaka.jp/](http://www.city.ikeda.osaka.jp/)

いけだ
No.125
だ

いけだ市議会だより

平成23年(2011年)11月1日



運動会(市立北豊島小学校)

9	月	定	例	会	...	2		
弁	明	書	3				
意	見	書	3				
請		願	3				
議	会	日	誌	3			
一	般	質	問	4			
委	員	会	レ	ポ	ー	ト	10
議	決	結	果	12			
や	ま	ば	と	12			

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。



9月定例会



9月定例会は9月7日に開会し、市長から報告3件、条例制定・改正や補正予算などの議案19件が提出され、本会議及び委員会にて審議し、いずれも承認・可決・同意しました。

9月27日・28日の本会議では、市民の声を広く市政に反映させるため14人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開し9月定例会を閉会しました。

なお、平成22年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算議案9件については、議会閉会中の常任委員会に審査付託しました。

職員給与削減条例を可決

今回の給与削減は、市長が給料月額10%、副市長、病院事業管理者、上下水道事業管理者及び教育長が5%、そして一般職の職員で課長職以上が2・5%、それ以外の職員が2%を削減するものです。慎重に審議した結果、反対意見としては以前から実施されてきた市独自の給与削減に続く今回の削減は、職員の労働意欲の減退、ひいては市民サービスの後退につながりかねない、あるいは、この減額率では民間労働者から評価されないという反対意見があり

ましたが、今後さらに厳しくなる財政状況を考えると、今回の給与削減はやむを得ないとの賛成多数により可決しました。

池田市暴力団の排除に関する条例の制定を可決

この条例は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の趣旨に基づき、市の事務もしくは事業及び市の区域における事業活動又は市民の生活に対し不当な影響を及ぼす暴力団の排除に関し、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにする

ものです。

さらに、暴力団の排除のために必要な事項等を定めることにより、社会全体で暴力団の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏の確保及び社会経済活動の健全な発展に寄与できるとして、全会一致で可決しました。

ごみ減量化に向けて、指定袋が全量有料化に

廃棄物の減量化推進を目的に、ごみ処理手数料を改定する条例が提案されました。

今回の条例改正は、平成24年4月1日より、燃えるごみ用指定袋の全量有料化と、クリーンセンターへの持ち込みごみ処理手数料を改定するものです。

審議の結果、ごみの減量化が最終目的であるなら、ごみの分別を更に進めることが重要であり、税ですべき施策である。また、低所得者に負担増を押し付ける全量有料化には反対であるとの意見がありました。環境負荷の少ない循環型社会の形成、埋め立て最終処分場とクリーンセンター

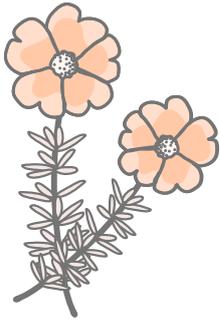
の延命化、他市からのごみの持ち込み抑制等に期待し賛成するとの多数をもって、原案どおり可決しました。

第6弾ふくまる商品券の発行は12月4日より発売総額は1億円(1万セット)

依然低迷する消費経済の活性化及び商業振興を図るため、年末に向けて、昨年に引き続き「ふくまる商品券」を発行します。

発売総額は1億円とし、発売場所は、混乱を避けるため市役所と市民文化会館の2箇所とします。取扱店は市内1000店舗を予定しています。

その他、池田市子ども条例の一部改正、池田市箕面市豊能町能勢町における共同処理センターの共同設置に関する協議及び大阪府豊能地区教職員人事協議会の設置に関する協議などについても審議を行いました。



弁明書

平成23年9月6日

池田市議会議長
渡辺千芳様

(弁明者)池田市議会議員
安黒善雄

「公職選挙法が制限する広告掲載禁止の件について」

まずは、弁明の機会を与えて頂き感謝申し上げます。
私は、去る8月20日に池田市水月公園で実施されました恒例の「いけだ夢燈花」事業に於いて、以前より私自身が本事業のボランティアスタッフとして活動してきた経緯もあり、同行事のパンフレットに私の氏名入り広告を昨年と同様に安易に掲載した次第であります。

しかし、当日同僚議員より「氏名記載の広告は法規制に該当する」との指摘を受け、初めて事の重大さに気づき驚いた次第であります。

また、後日の代表者会議においても「氏名入り広告」に関し、公職選挙法に違反するのではないかと指摘を受け、安易な行為とはいえ、本件についてここに謝罪いたします。

今後は、市議会議員として公人の立場をわきまえ、法令遵守を一層心がける所存であります。

つきましては、皆様に対して、本件について多大なご迷惑をおかけしましたことは誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げますとともに、再びこのようなことを起こさないことを誓います。

弁明について

市議会議員は「あいさつを目的とする有料広告」を公職選挙法で禁止されています。

8月20日に開催の「いけだ夢燈花」での行事パンフレット

トに有料広告を掲載した件について、9月7日の本会議の冒頭で、当該議員より弁明がありました。左記は9月6日、議長宛に提出された全文です。

法律に定める 会議録署名を拒否

地方自治法第123条は、議会で会議録を作成することを義務付けています。

また、その第2項に「会議録が書面をもって作成されているときは、議長及び議会において定めた2人以上の議員がこれに署名しなければならぬ」とも定めています。

議長は、6月6日の本会議で、当日の会議録署名議員として、山口勝平議員と安黒善雄議員を指名しました。

会議録に誤りがないにもかかわらず、両議員は、同じ会派の中西昭夫議員の質問に対し、市長をはじめとする理事者から納得のいく答弁がなかったという理由により、両議員共に署名を拒否しています。

会議録の署名は、会議の内容が正確に記録されていれば署名するものであり、他の理由による署名拒否はありません。

また、署名のない会議録であっても効力はありますが、池田市議会の信用にかかわる問題であり、由々しき事態であります。

9月27日の本会議の冒頭で、まちの見張り番議員団に対し、嚴重注意するとともに、今後同様の理由により署名をしない場合には、会議録署名員として指名しない旨、申し渡しました。

意見書

9月定例会においては、次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

・福島原発事故による放射能汚染から食品の安全を確保するために、抜本的な放射能検査体制の整備を求める意見書

請願

今定例会に、提出のあった次の請願5件は、結論を出すには時期尚早であり、さらなる検討が必要であるとし、継続審査としました。

- ※「学校施設再編整備計画」の白紙撤回を求める請願
- ※「学校施設再編整備計画」の撤回を求める請願
- ※「小中一貫教育」の名による学校統廃合に反対する請願
- ※「学校施設再編整備計画」に関する請願
- ※「学校施設再編整備計画」と「小中一貫教育」に関する請願

議会日誌

7月	7月20日	各派代表者会議	9月13日	文教病院委員会
8月	8月23日	各派代表者会議	9月15日	総務委員会
9月	9月2日	各派代表者会議	9月27日	各派代表者会議
	9月7日	議会運営委員会		議会運営委員会
	9月7日	市議会本会議	9月28日	市議会本会議
	9月9日	編集特別委員会	10月	各派代表者会議
	9月9日	土木消防委員会	10月11日	市議会本会議
	9月12日	各派代表者会議	10月19日	編集特別委員会
		厚生委員会		市議会本会議
				編集特別委員会



一般質問は、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行います。今回は14人の議員が市政全般について、市長及び関係部署の考えをたしました。主な内容は次のとおりです。

(一般質問の内容については、質問議員各自の原稿によって編集しています。)

市役所の「若返り対策」は
公明党

問 「逆ピラミッド型」の職員の年齢構成である。「若返り対策」は。

答 市役所の組織活性化のため若手職員を一定数採用する。



大阪府の職員基本条例案について
民主党

問 大阪府議会9月議会で提案予定の職員基本条例について、人事評価を5段階で行ない、最下位評価が2年連続の場合、評価即分限処分では職員の士気が下がると思うが。

答 2年連続最下位評価で分限処分になると、次の年、同じ評価の人が出てきてきたらまおとし状態になる。法律違反ではないが、条例化せずとも現行の制度の中で任命権者の判断で可能なものと認識する。

府議会で大きな議論になるだろう
自民同友会

財政健全化には人件費削減が第一
まちの見張り番

問 平成26年度までの改革プランには「経費削減を実施しても財政が苦しい場合の不足分は職員給与カットを含め人件費削減」とある。市民感覚とは逆の発想だ。事務経費の相当分は、人に関わる経費である。財政改革は率先垂範による給与等削減が先決。

事業を見直し不足分を人件費で

答 給与カットは臨時的なもので、まずは事務事業の徹底した見直し等経費削減による財政構造を確立する。人材確保の点で極端な給与引き下げを避けたい。

災害対策と避難場所
自民同友会

問 山に近い場所はどこで地滑りや崩壊が起こるか解らないので、避難施設の再検討を行うべきではないか。

危険個所の把握周知に努める

答 避難施設の内、8施設を土砂災害時等は使用できない施設として、防災マップで周知している。

被災者支援システムを導入すべき
公明党

問 被災者の救済等に対応できる「被災者支援システム」を、早期に導入すべきだが。

導入に向けて研究を進める

答 阪神・淡路大震災を教訓として、西宮市で開発された自治体の保有するデータを一括管理するシステムが有用と聞き及んでいる。今後、当該被災者システムの導入に関する研究を進めていく。



一般質問 議員名簿

今回一般質問を行った議員は、次のとおりです。

1	浜 地 慎一郎	議員 (無 所 属)
2	小 林 義 典	議員 (自民同友会)
3	安 黒 善 雄	議員 (まちの見張り番)
4	山 口 勝 平	議員 (まちの見張り番)
5	秦 寛房実	議員 (自民同友会)
6	中 西 昭 夫	議員 (まちの見張り番)
7	川 西 二 郎	議員 (市民クラブ)
8	辻 隆 児	議員 (民 主 党)
9	木ノ平 恵 子	議員 (公 明 党)
10	藤 原 美知子	議員 (日本共産党)
11	山 元 建	議員 (日本共産党)
12	難 波 進	議員 (日本共産党)
13	吉 本 光 夫	議員 (公 明 党)
14	内 藤 勝	議員 (民 主 党)

洪水ハザードマップの見直しを

日本共産党

問 中川原町や中之島地区の住民は、洪水時に川を渡って避難することになっているが、危険な避難経路は見直すべきではないか。小学校区単位の避難マップを作成し、民間の社寺や会社の協力で緊急避難所を増やしてはどうか。

危険な避難経路・マップは見直す

日本共産党

答 危険な避難経路は見直す。一部の小学校区では地域の実情に応じたハザードマップを作成している。必要ない領域は作成する。今後、民間施設にも協力をお願いして緊急避難所の確保に努める。

共同利用施設の活用と管理人報酬

まちの見張り番

問 管理人の報酬や支払いはどうなっているか。建物は航

利用方法は地域の自主性

日本共産党

答 報酬は指定管理者である運営委員会を通じて規定額を支払っているが、管理人の受け取りは確認していない。

音楽利用は推奨していないが、地域からの楽器の寄付は音楽教育・生涯教育にも有益で、市の魅力向上にもつながる。

労働者の生活を守る 公契約を

日本共産党

問 低価格入札による労働者へのしわ寄せを危惧。総合評価型一般競争入札の拡大、公契約条例の制定で下請労働者、建設労働者の生活を守るべき。

総合評価型入札の拡大に努める

日本共産党

答 総合評価型入札を拡大。

財政問題と 行財政改革

自民同友会

問 耐震工事やクリーンセンター改修等の財政需要と費用捻出の為の行財政改革は。

公契約法の制定を国に求める。

行財政改革 推進プランを 実行

日本共産党

答 財政需要は今後4年間で約750億円が必要。基金の取崩しや民間へのアウトソーシング、人件費の抑制等、行財政改革推進プランを実行し、費用を捻出。国や府に頼らない財政体質へ取り組む。

行財政改革の 具体的手法は

公明党

問 更なる行財政改革が必要である。その具体的手法について、どの様に実施するのか。

大胆な アウトソーシング

日本共産党

答 市税収入が年間160億



円前後と見込み、伸びは期待できない。事務費等の見直しを行う中で、内務管理事務、定型業務においても、アウトソーシングを考える。
民間活力の導入として、平成24年度からのゴミ収集業務の一部委託も予定。

伝統の火祭りと肥松原木確保

民主党

問 がんがら火祭りのたいまつ原木となる肥（こえ）松は、生木伐採後、20年以上地中にて肥を蓄えた松の根である。確保のために業者の方にお願ひし、一年間を通じて準備しているが、伝統の火祭りを守るは大変である。

がんがら火祭りて観光振興を

答 367年の伝統を守るために、肥松確保のために補助金等お手伝いできる範囲で、二基でもPRして尚一層の観衆増を目指したい。観光振興から、がんがら火祭りをテーマにしたドラマが出来ることを期待する。

細小・石南小存続で豊かな学びを

民主党

問 市長は約3年前から、非公式に細小移転を吹聴されていたが、意思形成はいつごろしたのか。また一体型の小中一貫校は、2小学と1中学間が2km以内、児童生徒数が750名以下、校地面積は8千坪が適当と考える。細小・細中間の距離は4kmあり、バス通学にはあまりに弊害が多い。登校時の遅刻、忘れ物、放課後の学級活動やクラブ活動への支障等々、子どもたちの豊かな学びが損なわれる。

また細中学校地に、細小、伏小を統合すると、校舎から運動場まで51段の階段があり、子どもたちは遊放時に運動場へ出にくく、健康教育上問題があり、災害からの避難は危険ではないか。小規模解消というが、小規模だからできるきめ細やかな教育、そして、何よりも地域から、小学校を抜き取ることは、教育関係者が「学校は、地域に根ざすもの」といつてきた前言に反しないか。また、廃校によって地域の衰退はないか。文部省

は昭和48年「統合による無理を避け、住民の理解と協力を得る」と通達している。細小・石南小を廃校する計画は、白紙に戻すべき。

整備計画の推進には住民の声を

答 保護者、住民、そして池教組の賛成がなければ、計画は進めない。

小中学校の耐震空調工事

自民同友会

問 小中学校の耐震工事の進捗状況は、どのようになっているのか。また、東日本大震災の影響による空調工事の補助金などに影響はないのか。そして、今後の耐震工事をどのように進めるのか。

耐震化には積極的に取り組む

答 耐震補強工事は池小が中学校舎の解体まで完了。呉小・池中はほぼ完成している。東日本大震災の影響としては、池小及び渋中のほとんどの空

調工事の国庫補助が、不採択になるという影響がでている。今後も国の補助制度も十分活用し、学校施設の耐震化を一層加速していく。

災害時の安全対策早急に！

公明党

問 大震災の被災地の学校では、一斉下校や預かりを行った学校と対応が違い、また、保護者に子どももの安否や被害状況を伝える手段がなく、不安と混乱を招いた。安全に保護者のもとに帰宅させることは、学校の責務。災害時、学校園からの帰宅時の保護者とのルールづくりについて問う。

災害時の判断基準を検討する

答 地震・津波対応のガイドラインに基づき、学校における災害発生時の避難場所や経路、児童・生徒の下校や学校待機等の判断基準について検討する。

減少する子ども会

自民同友会

問 平成15年度には67団体あった子ども会が、58団体に減少しているが、今後の対策は。

リーダー育成や 復会に努める

答 子ども会の減少に歯止めをかける為、リーダーを育成し、復会に努める。また、解散した地域の子ども達は、近隣の子ども会に入会できるように案内する。

池田茶臼山古墳の 保存・整備を

日本共産党

問 五月丘一丁目の池田茶臼山古墳は、綾羽2丁目の娯三堂古墳とともに4世紀の池田の歴史を語る数少ない遺跡だが、土砂の流出が激しく、崩壊の危機に瀕している。保存・整備を図るべき。

墳丘保存対策を協議

日本共産党

答 墳丘の保存対策について協議していく。竪穴式石室の内部公開は可能。

介護保険改悪やめ 保険料引下げを

日本共産党

問 創設された介護予防総合事業は要支援者のサービスを抑制するもので問題が多い。第5期事業計画で実施するの、更に24時間地域巡回型訪問サービスも施設同様の介護は無理であり、待機者解消のための施設整備計画が必要。また、保険料引き下げのため介護給付費準備基金を全額取り崩してはどうか。

内容を吟味し 是々非々で対応する

日本共産党

答 総合事業を実施するか否かは市町村の判断。基金の活用を含め審議を重ね検討する。施設整備は小規模多機能型で検討。保険料については、介護保険事業計画策定委員会で審議中。

胃がんの早期発見に ABC検診を

日本共産党

問 がん死亡第2位の胃がん予防に、危険要因であるピロリ菌感染と萎縮性胃炎を血液検査で簡単に判定できるABC検診が注目されている。検診結果に基づきピロリ菌を除菌し、ハイリスク者を中心に内視鏡検査を行う方が、やみくもにX線検査を行うより効果的で費用も安い。胃がん根絶のため実施してはどうか。

国の動向、 他市の状況を見て検討

日本共産党

答 あまり費用をかけずに血液検査が可能であるなら、少し詳しく調べて検討したい。

住民健診 可能な医院の拡大を

日本共産党

問 池田市の住民健診は受診率が高いが、市内の医院でしか受診できないため、豊池地域（豊中市）の医院に通院する人の多い空港地域から、受診可能な医院の拡大を求める

空港地域周辺で 検診する

日本共産党

答 医師会と協議し、豊池地域での受診可能な医院の指定について検討する。

児童虐待防止施策

無所属

問 本市においては、これまで報道されるような重大な児童虐待は無かったが、年々増加傾向にある。今後どのようにして池田の子ども達を守っていくのか。

予防対策の 充実が求められる

日本共産党

答 地域における子育て支援サービスの充実や、子育てに関する相談体制の整備が必要であり、乳児家庭の全戸訪問を通して、支援を必要とする家庭に対して養育支援訪問事業や、親支援プログラムなどによる相談体制の整備に努めていく。

声が強い。対策を求める。



父子・母子家庭の自立支援策

無所属

問 離婚率が高まっている昨今、父子・母子家庭では経済問題をはじめとする、様々な問題を抱えている。本市の支援策を問う。

関係機関と連携を図り取り組む

答 面接や電話による生活相談をはじめ、看護師や理学療法士などの資格取得による、就業に向けた能力開発への支援。また、公共職業安定所などと連携した就業機会の創出を図るための支援を行っている。

再生可能エネルギーの導入促進を

日本共産党

問 福島原発事故が起き、原発からの速やかな撤退が求められている。「エネルギーの

地産地消」を目指す本市の取り組みについて問う。市庁舎や学校施設など公共施設へ太陽光発電設備を設置し、民間住宅への補助を拡充すること。

太陽光発電の普及を重点的に推進

答 様々な再生可能エネルギーの導入可能性について調査した結果、太陽光発電の普及を重点的に進めていく。公共施設への設置については大規模改修時などに積極的に検討する。「住宅用太陽光発電システム設置費補助制度」を継続し、全件交付に努める。

資産・施設活用でまちの活性化を

まちの見張り番

問 大阪府池田保健所の場所が、池田市の活性化を図れないか。また、麵ロード入口の菅原新町線で、現在駐輪場である土地を利用した活性化は。

保健所は難あり、駐輪場は検討

答 保健所は府より跡地購入

費・移転費用等の問題で不可能。一方、都市計画道路である菅原新町線は道路用地だが、民間からの提案があれば検討する。

クリーンセンターでの工房設置は

まちの見張り番

問 クリーンセンターで粗大ゴミのリユース工房を作り、雇用を生み出せないか。

用地問題、安全性確保等課題あり

答 用地問題やゴミ収集関係車両の通行による安全確保等多くの課題があり今後の検討課題。

大阪空港と関空の統合

市民クラブ

問 関西国際空港の1兆3千億円にのぼる債務解消のため、黒字経営の大阪国際空港との経営統合は収益性を高めたうえ、両空港の運営権を民間に売却し、負債を返済するためである。この進捗状況について問う。

統合に向けた準備を円滑に進める

答 大阪国際空港と関西国際空港の経営統合に向けた準備を円滑に進めていくため、7月1日付で関西国際空港・大阪国際空港統合準備協議会が設立され、8月9日に第1回目の会合が開かれた。

平成24年4月に新会社設立、平成24年7月に経営統合を目指し、新会社設立関係、基本方針・経営戦略関係、各主体の事業及び財産の承継関係等について協議されたと聞いている。

なお、国土交通省は、関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律における基本方針策定にあたり、来年4月以降に設置予定の法定協議会に関係者の意見を聞くとしており、本市としてはこの法定協議会のメンバーに、大阪国際空港周辺都市対策協議会を加えるよう国や関係機関に働きかけているところ。

市内の公共交通

自民同友会

問 施設循環型福祉バスの対象範囲拡大の考えは。また、今後必要になってくると思われる、コミュニティバスの導入について、現在どのような調査・研究が行われているのか。そして現在の進捗状況はどのようなになっているのか。

コミュニティバスは具体的に検討

答 福祉バスは対象者・路線の拡大を想定していない。しかしコミュニティバスについては、具体的に検討を進める必要があると考えている。具現化するための予算を来年度出すようにしたい。

新名神高速道路について

まちの見張り番

問 平成28年完成予定のインターチェンジにより、本市への交通量の変化及び影響は。

周辺交通量の変化予測はまだ未定

答 西日本高速道路株式会社によると、新名神高速道路の箕面と川西間の通行台数は、約4万1千台と予測。ただ、周辺の幹線道路である、国道423号線及び176号線の交通量変化は予測していない。

天神橋・石橋駅周辺の安全対策を

公明党

問 石橋駅西口サンロード正面の交通量の多い石橋駅神田線には、安全な歩道が未整備で、高齢者など歩行者の危険度が高い。又、天神橋の歩道も狭く車いす等の通行が困難をきたしている。早急な安全対策を求める。

安全に配慮した道路整備を行う

答 天神橋から旧国道171号交差点までの舗装の改修を行い、車道外側線の設置により歩行者の安全に配慮した道路整備を今年中に実施。天神橋については平成24年度に長

寿命化修繕工事と歩道部分の拡幅工事を予定。

水道のメーター料、鉛管の状況

まちの見張り番

問 メーター使用料として20ミリ管で毎月2100円(税込)徴収しているが、他市の状況徴収する理由、減免の有無は。鉛管の毒性は。新管と鉛管とが同一料金では、不公平はないか。

メーター料は水道事業運営に活用

答 大阪府下33市中、13市が徴収。水道事業の安定運営に寄与しており、減免はない。鉛管は市内約4500ヶ所、総延長約7300m、伏尾台1丁目に多く残っているが、厚生労働省の水質基準をクリアしており、不公平はない。

水質ファースト2位報道 汚名返上を

まちの見張り番

問 猪名川の水環境と水質は市民の誇りである。国の管理

する一級河川で水質ファースト2位の発表があった。私の調査では銀橋、呉服橋、軍行橋の観測地点(池田市域)の数値はきれいな河川の上位で、飲料水源の一庫ダムも安心水域だ。市民に正確な情報を!

観測地点の平均数値によるものだ

答 平成14年以降池田市域のBOD値は1.0以下で推移し、本市下水処理場の放流水も法基準値を遵守しているが、豊中市利倉地点の数値が高いので、全体平均値が上昇している。今後とも、安心のための情報を的確に伝えたい。



委員会 レポート



9月定例会では、17件の議案及び請願5件を、市議会に設置している常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。

9月27日の本会議では、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出の議案はいずれも原案どおり可決しました。また、請願の5件については、いずれも継続審査としました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

暴力団対策の理想的な在り方

《暴力団の排除に関する条例制定》

問 条例案の前置に、「地域、警察及び行政の三者が協働して講ずる暴力団対策の理想的な在り方」とあるが、地域とは、また、理想的な在り方とはどのようなことを言うのか。

暴力団対策会議を規定

答 地域とは、市民と地域団体すなわち自治会などの団体と事業者を総称しており、他の自治体には無い池田市暴力団対策会議を第16条で規定し、全市的な対応としたものである。

また、暴力団の行為により、市民生活に影響を及ぼす事態が発生した場合には、警察との連携はもとよりこの対策会議を開催し、現状把握及び対策等を検討するものである。

権限移譲に新たな財政負担 《共同処理センターの設置》

問 大阪府からの権限移譲であるにもかかわらず、なぜ幹事市も含め各市町に新たな負担金、すなわち財政負担が生じるのか。

幹事市は負担金必要なし

答 今年の1月から箕面市と池田市が幹事市となり、2市2町の事務を共同で行っている。事務を行わない豊能町と能勢町は負担金を支払う必要

があるが、本市にはその必要がない。

文教病院委員会

人事権移譲による効果及び課題

《教職員人事協議会の設置》

問 人事権の移譲により、どのような効果が得られると考えるか。また、当面の課題はなにか。

地域の实情に応じた対応が可能

答 現状は、市町村が義務教育諸学校の設置者であり、服務監督権等は市町村教育委員会に属しており、実施主体者であるにもかかわらず、都道府県教育委員会が任命権者となっているねじれ状態が解消できると見込んでいる。

また、人事権の移譲により、3市2町での勤務を志す教員を直接確保できるとともに、地域の实情に応じた管理職の選考や配置、さらには、教育諸課題に応じた研修が可能となる。

また、事務処理経費等の財

源と受験生の確保が課題である。との答弁がありました。

音楽教育振興基金の目的は

《一般会計補正予算》

問 音楽教育振興基金の目的は、クラブ活動で使用する楽器の購入に当てられると考えていたが、それ以外の授業としての音楽教育などにも使われているのか。

必要に応じて幅広く使える

答 授業としての音楽教育に使用する楽器購入は、通常予算で計上するのが本来の姿であるが、財政状況が厳しい中、十分な予算措置ができない場合など、特別な事情のときに教育委員会が必要に応じて幅広く使える基金にしたいと考えている。



厚生委員会

子育て施策の方向性は

《子ども条例の一部改正》

問 市長は、国の「子ども・子育て新システム検討会議」のワーキングチームに所属し、本市における子育て施策の現状や、問題点に対する解決策などを話しているが、これからの池田市の子育て施策の方向性をどう考えているのか。

国のモデル事業を実施

答 国が来年の法案提出を目指す「子ども・子育て新システム」の検討作業に参画した経験を踏まえ、それを先取りしたモデル事業を本市で実施し、問題点の検証を行ってきたい。

実施にあたっては、施設整備補助も含め、国からの財政支援を求めるだけでなく、市独自の財源として、子育て施策のための基金を作り、来年度以降の予算化に向けて、事業を検討したい。

子ども・子育て基金の目的は

《子ども・子育て基金条例制定》

問 子ども・子育て基金条例の制定理由として、「すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する社会の実現を目的とする制度構築に要する経費に充てる」とあるが、これは「池田モデル」の構築に対する経費であるのか。

また、第1条では、「子ども・子育て家庭を支援する経費に充てる」とあるが、制度構築のための経費に限らず、支援施策に関する経費すべてに充てることができるのか。

制度設計や支援施策にかかる経費に

答 「制度構築に要する経費」とは、ソフト・ハードを含めた、子どもにとって良質な成育環境づくりのための経費であり、今回、子ども条例の一部改正を行い、推進する「『子ども・子育て支援』池田モデル」の制度設計や、モデルの中で制度化する支援策にかかる経費に充てる。

土木消防委員会

ごみ処理手数料改定の経緯

《廃棄物の処理及び清掃に関する条例一部改正》

問 平成23年3月に策定された池田市新環境基本計画では、家庭系ごみ、事業系ごみの排出量を、平成20年度より20%削減という新たな目標を設定し、廃棄物の減量化推進を目的に、ごみ処理手数料を改定するべく本条例の一部を改正するとの事だが、改正に至った経緯を問う。

また、平成24年4月1日を施行期日とした理由を問う。

ごみ処理は逼迫した情勢

答 平成18年度に、「家庭ごみ指定袋制度」を導入後、ごみの排出量は減少し、当初目標の減量化については、おおむね達成したが、本市を取り巻くごみ処理に関する逼迫した情勢を鑑み、現制度の改善が必要と考え、さらなるごみの減量化を目指して全量有料の導入及びクリーンセンターへの持ち込み手数料等の改

定を行うものである。

施行期日については、市民やごみ袋販売委託業者への周知期間を確保する必要があることから、平成24年4月1日を施行日とした。

なぜカーシェアリング

《一般会計補正予算》

問 環境性能の高い自動車の利用を促進し、温室効果ガスCO₂の排出量削減に貢献するため、カーシェアリング事業を行うとの事だが、本事業を行うに至った経緯を問う。

10台の車両提供

答 平成21年度に、市庁舎を含む2ヶ所で実証実験を行った結果、CO₂の削減効果が得られた。

これを受け、本事業の実施を検討していたところ、ダイハツ工業から無償で10台の車両の提供を受ける機会を得たため、今回実施するに至った。

○市長提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
処分報告について 専決第7号 平成23年度池田市一般会計補正予算(第3号)	承認(全員異議なし)
処分報告について 専決第8号 池田市立総合スポーツセンター条例の一部改正について	承認(全員異議なし)
平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	報 告
池田市一般職の職員の給与に関する条例等に定める給料等の特例に関する条例の制定について	原案可決(賛成多数)
池田市子ども・子育て基金条例の制定について	原案可決(全員異議なし)
池田市暴力団の排除に関する条例の制定について	原案可決(全員異議なし)
池田市市税条例等の一部改正について	原案可決(賛成多数)
池田市子ども条例の一部改正について	原案可決(賛成多数)
池田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	原案可決(賛成多数)
池田市箕面市豊能町能勢町における共同処理センターの共同設置に関する協議について	原案可決(賛成多数)
大阪府豊能地区教職員人事協議会の設置に関する協議について	原案可決(賛成多数)
動産の取得について	原案可決(全員異議なし)
動産の取得について	原案可決(全員異議なし)
池田市教育委員会委員の任命について	同意(全員異議なし)
池田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意(全員異議なし)
平成23年度池田市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
平成23年度池田市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
平成23年度池田市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
平成23年度池田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(賛成多数)
平成23年度池田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
平成23年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
平成23年度池田市一般会計補正予算(第4号)	原案可決(賛成多数)
平成22年度池田市病院事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成22年度池田市水道事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成22年度池田市公共下水道事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成22年度池田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成22年度池田市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成22年度池田市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成22年度池田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成22年度池田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成22年度池田市一般会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査

※継続審査とは、会議で議決した案件について、付託を受けた委員会が引き続き閉会中に審査を行うことをいいます。

市議会たより編集特別委員会
委員長 松本 眞
副委員長 小林 義典
委員 山元 義典
委員 安黒 建
委員 馬坂 善雄
委員 前田 哲平
委員 敏

朝夕の寒さが厳しさをましてきました。10月の市広報紙でも特集「教育のまち池田・小中一貫教育のさらなる発展に向けて」が組まれています。小中一貫教育と学校施設の再編整備計画がいま最もホットな話題です。教育委員会が各小学校区で地域説明会を10月に実施しました。

再編整備計画については、白紙撤回を求める請願5件が12月議会で改めて審査されることになっていました。

ところで、9月議会は1議員の弁明からはじまるという異例の幕開けとなり、別の案件でも紛糾し、終始波乱がくみでした。

私たち議員は、地方自治法や公職選挙法を遵守する立場にあることから、市民の皆さんが日常的に行っている慣例等についても大きな制限を受けていますので、なにごとご理解をお願い致します。

編集委員会では、これからわかりやすい紙面づくりを心がけて参りますので、今後ともご愛読下さいますようお願い致します。

議会の予定

12月定例会は、次の日程で開催する予定です。

- 12月5日(月) 本会議
- 12月8日(木) 委員会
- 12月9日(金) 委員会
- 12月12日(月) 委員会
- 12月13日(火) 委員会
- 12月21日(水) 本会議
- 12月22日(木) 本会議